

○納得して地震防災に取り組めるために何が伝わるとよいのか

中川 和之（時事通信社メディア編集センターweb 編集部次長）

今回の地震動予測地図およびバックデータは、地震防災の専門家向けの道具あるいは情報にはなったと思われる。しかし、大事なことはそういうものをどのようにして市区町村や地域住民に伝えていくかということである。そのところで求められるのが、1つはローカル化であり、もう1つは時間の可視化ではないかと思う。

今回の地震動予測地図のローカル化の1つの先取りのようなものとして、2001年に横浜市が作ったシナリオ型の地震マップがある。神縄・国府津 - 松田断層による地震などのいくつかの地震を想定して作ったものだが、それが公表されてからどういうことが起きたかという、途端に無料耐震診断や耐震改修の助成制度に対する申請が増えたのである。このことから分かるように、ローカルな地震マップのようなものが公表されると、地域住民が地震防災に実感を持って取り組んでくれるのである。

横浜市ではさらに今年1月17日から、「わいわい防災マップ」というものをホームページで公開している。この地図の中には5つのタイプの地震が入れてあり、さらに縮尺率に応じて災害危険マップ、危険回避マップ、応急対応マップがあり、表示項目は全て自分で好きなように選べるようになっているし、そしてそれをA3とかA4のサイズにプリントアウトする形でダウンロードすることもできる。

危険回避マップは、広域の避難場所、避難するときに使うと危ない狭い道、建物の倒壊率が高いエリアなどがわかるようになっている。応急対応マップには部分的に白地図があるが、それは住民たちに自分たちの街を点検して歩いてもらって、近所にどんなリスクがあり、どんな備えがあるのかを書き込んでもらうためである。そうして作ったマップの上では、最近の地域防災では必須アイテムの1つになっている災害図上演習を行うことができるのである。ローカルな被害想定が、地震動予測地図をローカル化していけば可能になると思う。

地震の長期予測に出てくる1000年間隔というようなスケールの時間を実感してもらうには、郷土史などの身近な歴史を学んでもらったり、古い地図と防災マップを比べて見てもらったり、地球シミュレーターによって地震があったときの地面の中の動きなどを映像で見てもらったりするという可視化が考えられる。

しかし、そういうことも含めて、全国マップを地域に落とし込んでいくには、地震のホームドクターというような専門家の働きがどうしても必要である。何らかの形で専門家の支援が必要であるし、そういう専門家が地域の地震のホームドクターになっていくことができるのではないかと思う。たとえば、名古屋大学の災害対策室などはまさに1つのホームドクターである。また、南海地震に向けて対策を進めている徳島県では、徳島大学の先生が地域に向けてさまざまな情報を発信している。

地域には郷土史家とか地域の歴史を知っている人達がいるだろうが、郷土史などを調べ

る時に、単に歴史を調べるだけではなくて、地震防災の専門家にも加わってもらって地域の災害史のようなものと一緒に調べて、フィードバックしてもらえたらいいと思う。地震動予測地図をローカル化することによって、そういうことが一緒にできるのではないかと思う。地震動予測地図からローカルな情報を読みとっていくことによって、それぞれの地域に相応しい地震防災の取り組みが進むことを期待している。